

◆日本分子生物学会・男女共同参画・ミニワークショップ
ー 男女共同参画・ネットワークづくりに向けてー

大学・企業・国研・・・能力を発揮できるのはどこだ!!
生き延びるために、あなたなら、どこを選ぶ!?

21世紀のわが国の進むべき社会は「男女共同参画社会!!」。その理念のもとに、平成11年6月に「男女共同参画社会基本法」が公布・施行されてすでに3年半、女性と男性が共に個性と能力を発揮できる環境を整えるために、私たちは、まず何をしたらよいのでしょうか? 日本分子生物学会では、第25回年会会期中の平成14年12月13日(金)、ランチタイムを利用して「男女共同参画・ネットワークづくり」に向けて、上記のタイトルでミニ・ワークショップを開催しました(主催:日本分子生物学会・男女共同参画ワーキンググループ、場所:パシフィコ横浜年会会場、5階514号室)。

すでに、男女共同参画に関するアンケート調査と、その解析を終えた日本動物学会と応用物理学会からそれぞれ講師をお招きし、アンケート調査結果について25分ずつお話ししていただきました。講師としてご参加いただいた、日本動物学会の窪川かおる氏(東京大学・海洋研・助手)、応用物理学会の渡辺美代子氏(東芝研究開発センター・環境技術・分析センターグループ長)のお二人は、いずれもそれぞれの学会で「男女共同参画問題」に関して、アンケートの作成、集計、解析の中心となった方々です。そこでは、企業と大学では、女性研究者が持つことのできる子供の数も、昇進のスピードもこんなに違う!!等々、驚くべき結果も報告されました。

日本分子生物学会会員の参加は約30名、小川智子学会長をはじめとして、大学院生、ポスドク、国公立研究機関の研究員、国・私立大学の教授、助教授、講師、助手、名誉教授等、少人数の割には多彩な顔ぶれで、講師お二人の講演後、約40分にわたって活発な議論が行われました。このワークショップで問題になった点は、たまたま子育て真っ最中の女性研究者の割合が多かったことも反映して、

- (1) 就職・奨学金・研究費などの年齢制限をなくしてほしい。
- (2) 妊娠・子育ての時期のバックアップ(具体的には研究補助員)がほしい。
- (3) 子育てによるハンデと研究業績評価をどう考えるか? 評価の基準をどこにおくか?
- (4) 今後普及すると考えられるポストドク制度や任期制が女性研究者のキャリアアップとライフサイクルにどう影響してしてくるのか?

といった点が、話題の中心になりました。「育児休暇よりも実験補助員を!!」というのが、多くの大学や国公立研究機関で研究する女性研究者の、現時点での切実な希望として出されました。期せずして、女性の研究能力評価の問題も含めて、企業研究者と大学や国公立研究所の研究者との考え方や実態の違いが浮き彫りにされた会となりました。

日本分子生物学会男女共同参画ワーキンググループとしては、今後もこのような議論の場を、できるだけ多く設けていきたいと考えています。

日本分子生物学会男女共同参画ワーキンググループ 大坪 久子